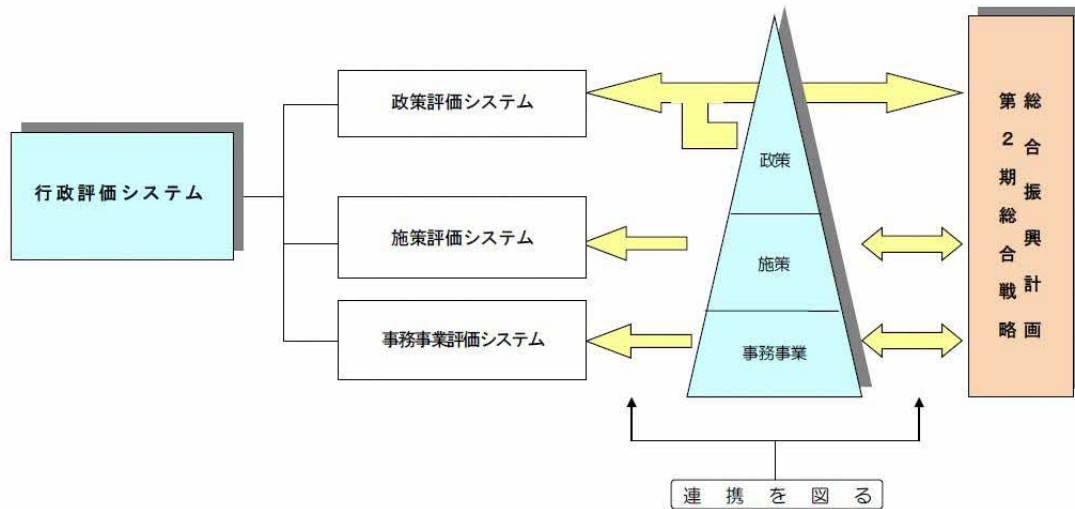


久喜市の施策評価について

I 施策評価の基本的考え方

1 久喜市行政評価システムの全体像

久喜市行政評価システムは、総合振興計画との連携を軸としています。具体的には、政策執行の階層である「政策－施策－事務事業」に対し、それぞれ「政策評価－施策評価－事務事業評価」を実施していくものとしています。



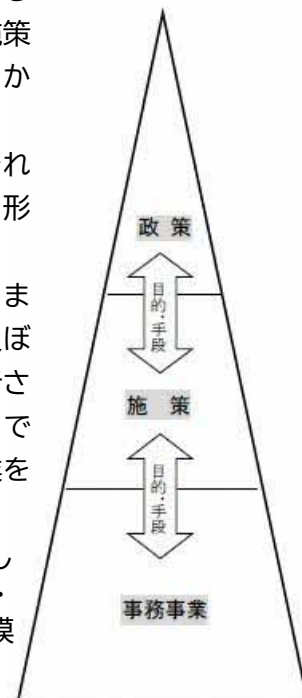
2 施策評価と事務事業評価

行政評価においては、下位の階層は上位階層の目的を達成するための手段であるという相互関係にあり、「政策（目的）－施策（手段）」、「施策（目的）－事務事業（手段）」となることから、下位の評価・改善が上位の改善につながります。

従って、3つの階層で評価を実施することになりますが、それぞれが相関関係にあることから、政策－施策－事務事業の三角形を意識することが重要になります。

事務事業評価では、個々の活動などの実績を具体的に評価します。1つの事務事業の評価や改善が市民生活に大きく影響を及ぼすことは少ないと考えられますが、事務事業単位で予算が執行されるため、投入された予算と成果の検証を事務事業レベルで行い、以後の事業規模（予算）や執行方法について、事務事業を単位として決定します。

施策評価では、市の施策が想定した成果を上げているか検証します。検証結果の精査により、多くの資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を投入して、より多くの成果を求めるべき事務事業と規模を縮小（或いは廃止）すべき事務事業を選別します。これにより、資源の選択と集中を図っていきます。



3 施策評価の実施

施策評価では、総合振興計画後期基本計画の成果指標を施策評価の成果指標として達成度を計り、施策の課題や今後の方向性を導き出すことで、総合振興計画の進捗管理を行います。

併せて、令和2年3月に策定した「第2期久喜市総合戦略」については、総合振興計画に基づきながら、地方創生に関する基本的な考え方と施策の方向を表したものであり、この進捗管理については、総合振興計画と一体的に行うことが効果的、効率的と考えられます。

そのため、施策評価に第2期総合戦略の視点を盛り込み、評価を実施することで、第2期総合戦略の進捗管理を併せて行っていくものとしています。

また、これらについては、実績値の推移を横並びで比較することで、計画期間中の継続的な評価が可能となります。

II 評価シートの見方

1 【施策概要】欄

総合振興計画後期基本計画における体系や施策の基本的方向性など、施策に関する基礎的な情報を記載しています。

1. 施策概要

		対象	令和4年度実施施策
施策名	① 1 行政改革の推進	総合振興計画大綱	② 7 行財政を見直し、改革を進めるまち
施策の基本的方向性	本市が持続的に発展し自立したまちづくりを実現していくため、職員の政策立案能力の向上や組織の見直し、ICTの活用による行政事務の効率化、民間の優れた経営手法を活用する指定管理者制度の活用など、最小の経費で最大の効果を目指した、簡素で効率的な行財政運営に取り組みます。 ③ また、行政が行う活動の成果向上に向けて、政策・施策・事務事業について客観的に評価し、改善を進めていく行政評価システムを積極的に活用するなど、行政改革に取り組みます。		
細施策1	④ 変化に対応した行政運営	細施策7	公有財産の有効活用
細施策2	行政評価の推進	細施策8	
細施策3	人材育成の推進	細施策9	
細施策4	電子市役所の推進	細施策10	
細施策5	窓口サービスの向上	細施策11	
細施策6	公共施設等の適正管理の推進	細施策12	
所管部課	⑤ 総合政策部企画政策課	関係部課	総合政策部情報推進課、総合政策部アセットマネジメント推進課、総務部庶務課、総務部人事課、市民部市民課（総合窓口）

①施策名

評価対象となる、総合振興計画後期基本計画の施策の名称を記載しています。

「①施策名」の先頭には施策番号を表示しています。

②総合振興計画大綱

評価対象となる施策が属する総合振興計画の大綱の名称を記載しています。

「②大綱名」の先頭には大綱番号を表示しています。

例示した施策は、【大綱7、施策1「行政改革の推進」】になります。

③施策の基本的方向性

施策の基本的方向性を記載しています。具体的には、総合振興計画基本構想における各施策の基本方針を転記しています。この基本方針により、総合振興計画を前提として評価する仕組みとしています。

④細施策

施策に関連する細施策を整理する欄です。総合振興計画後期基本計画において、施策を実現するために設定した、より具体的な取組内容を「細施策」としています。

⑤所管部課

施策を所管する部課名を記載しています。総合振興計画の策定段階において、各施策に担当課を定めています。

事務事業評価は予算事業を単位としているため、基本的には1つの課において評価することに対し、施策評価は、所管部課と異なる部課の実施した事務事業が関連している場合があります。

評価に当たっては、他部課が実施した事務事業の内容も含め、所管部課が施策全体を総括して評価しています。

2 【施策の結果】欄

施策の実施結果を整理しています。成果指標を中心に記載していますが、その他施策の実施内容に関する記述欄を設け、事業内容の詳細を把握する構成としています。

2. 施策の結果

項番	指標名 ⑥	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績
			達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			指標の積算方法、根拠及び特記事項				
①	市職員数	人	③ 915	912	908	908	⑦ 908以下
			913	905	905	908	908
			100.2%	100.8%	100.3%	100.0%	100.0%
②	行政改革実施計画の達成率	%	100	100	100	100	100
			80.0	81.3	74.0	74.0	⑨ -
			80.0%	81.3%	74.0%	74.0%	-
			第2次行政改革実施計画における進捗状況が「B(計画どおり)」以上となった割合				
③	施策評価の成果指標の達成率	%	100	100	100	100	100
			63.3	58.8	52.9	36.4	42.0
			63.3%	58.8%	52.9%	36.4%	42.0%
			施策における成果指標の達成率が100%以上となった割合				
④		単位					
⑤		単位					
⑥		単位					
⑦		単位					
成果指標に係る事務事業の決算額合計(直接費のみ、単位:円)			平成30年度 8,459,517	令和元年度 9,800,791	令和2年度 8,812,853	令和3年度 8,517,736	令和4年度 ⑩ 13,988,346
前年度行政評価委員会の意見 ⑪			さらなる施策の推進に努められたい。				
上記意見を踏まえた令和4年度の施策の実施内容(成果指標に係る内容を中心に) ⑫			市職員については、「久喜市定員適正化計画(令和2年度から令和6年度まで)」に基づき、適正な定員管理・人員配置に取り組みました。 行政改革については、「第2次久喜市行政改革大綱(平成29年度から令和3年度まで)」に基づき、行政改革の取組み結果について評価を実施し、久喜市行政改革推進委員会において答申を頂きました。				

⑥指標名

評価対象施策の成果指標名称を記載しています。総合振興計画後期基本計画において各施策に設定された成果指標を、そのまま施策評価の成果指標としています。

⑦令和4年度目標値

総合振興計画後期基本計画の成果指標において、令和4年度目標値として設定した目標値を、そのまま施策評価における令和4年度目標値としています。

⑧平成30年度～令和3年度目標値

総合振興計画後期基本計画から転記した「⑦令和4年度目標値」を前提として、各年度の目標値を設定しています。

⑨実績値、達成率

各年度の成果指標の実績値とその達成率の記入欄です。令和5年度施策評価では、令和4年度の実績値と目標値に対する達成率が記入されています。

令和4年度の実績値や達成率が算出困難な指標については「-」を表示しています。

⑩成果指標に関する事務事業の決算額合計

成果指標に関する事務事業の決算額の合計額を明らかにし、目標達成のために投じたコストの大きさを図る狙いがあります。令和5年度施策評価シートでは、令和4年度の決算額の合計額が記入されています。

⑪前年度行政評価委員会の意見

前年度（令和4年度）に開催した行政評価委員会における意見が記入されています。

⑫上記意見を踏まえた令和4年度の施策の実施内容

前年度行政評価委員会の意見を踏まえ、成果指標に係る内容を中心に、令和4年度施策の実施内容を記載しています。

3 【第2期総合戦略との関連】欄

第2期総合戦略で設定された、重要業績評価指標（KPI）の結果を整理しています。

3. 第2期総合戦略との関連				⑭						
基本目標		⑬		KPI番号	⑥		総合振興計画成果指標との重複	-		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度				
KPI名称	公衆無線LANの導入施設数 (累計)	⑮	単位	目標	⑰	20	20	⑯		20
			施設	実績		24	29			30
				達成率		120.0%	145.0%			150.0%
基本目標		あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		KPI番号	⑦		総合振興計画成果指標との重複	-		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度				
KPI名称	AI・RPAの適用業務数 (累計)	件	単位	目標	3	6	10			
			実績		2	28	⑱		15	
			達成率		66.7%	466.7%			150.0%	
基本目標				KPI番号			総合振興計画成果指標との重複			
				令和2年度	令和3年度	令和4年度				
KPI名称			単位	目標						
			実績							
			達成率							

⑬基本目標、⑭KPI番号

第2期総合戦略における、基本目標とKPI番号を記載しています。

(資料5「第2期久喜市総合戦略KPI一覧」参照)

⑮KPI名称

重要業績評価指標（KPI）の名称を記載しています。

⑯令和4年度目標値

第2期総合戦略において設定した、令和4年度目標値を記載しています。

⑰令和2年度～令和3年度目標値

第2期総合戦略から転記した「⑩令和4年度目標値」を前提として、令和2年度から令和3年度までの目標値を設定しています。

⑱実績値、達成率

各年度の重要業績評価指標（KPI）の実績値とその達成率の記入欄です。令和5年度施策評価では、令和4年度の実績値と目標値に対する達成率が記入されています。

4 【施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性】欄

施策の実施結果を基に、施策の目標達成度と今後の方向性を記載しています。

4. 施策の目標達成度、主要課題、今後の方向性

施策の目標達成度 ⑲	<input type="checkbox"/> A 目標・予定を上回る成果・進捗である	令和4年度指標達成率が、全て100%を超えている。
	<input type="checkbox"/> B 目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和4年度指標達成率で、最も低い達成率が80%以上である。
	<input checked="" type="checkbox"/> C 目標・予定を下回る成果・進捗である	令和4年度指標達成率で、80%未満の指標が1つ以上ある。
施策の主要課題及び今後の施策の方向性 ⑳	本市の行政改革については、これまで第2次久喜市行政改革大綱（平成29年度から令和3年度まで）に基づいて取組みを推進してきましたが、今後は第2次久喜市総合振興計画と一体的に取り組むことで、より一層効率的かつ効果的な行政運営の実現を目指します。 第2次久喜市総合振興計画に対応した行政評価システムにおいては、これまで実施していた行政改革や事務事業評価、施策評価を一体的に評価する仕組みを構築していきます。 国では、自治体におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に取り組んでいます。本市においても、電子申請・届出サービスの拡大や、AI-OCR等の新たなICT技術の活用等によって、行政（窓口）サービスの向上と行政運営の効率化を図ってまいります。 ※総合戦略KPI「AI・RPAの適用業務数（累計）」について、令和3年度の検証事業をもってRPAの活用を休止していることから、令和4年度はAI-OCRの適用業務数の実績とします。	
評価年月日	令和5年7月21日	評価者職氏名 ㉑ 総合政策部長 関口 康好

⑲施策の目標達成度

「⑨実績値、達成率」欄の数値を基に、施策の目標達成度を判定しています。

⑳施策の主要課題及び今後の施策の方向性

施策の実施結果や目標達成度から、目標達成や、より効果的な施策実施に向けた課題や改善点を明らかにするものとしています。また、施策の実施結果、目標達成度、施策の主要課題などを踏まえ、今後の施策の方向性を導き出すものとしています。

㉑評価者職氏名

施策は事務事業の上位に位置し、より広範な業務を対象とすることから、施策評価においては、市政における各部門の責任者である部長を評価者としています。

5 【構成する事務事業】欄

施策を構成する事務事業を一覧表として整理し、施策の全体像を把握する構成としています。

5. 構成する事務事業

項番	事務事業名	総合振興計画 ㉔		第2期総合戦略 ㉓		
		事務事業番号	成果指標	基本目標	施策	KPI
1	行政改革推進事業	710110105	㉔	—	—	—
2	総合振興計画策定事業	710110109	—	—	—	—
3	公衆無線LAN運用事業	710110307	—	2	3	㉖
4	人事管理事業	710110705	㉑	—	—	—
5	行政評価推進事業	710210106	㉓	—	—	—
6	職員研修事業	710310706	—	—	—	—
7	職員福利厚生事業	710310707	—	—	—	—
8	内部情報システム維持管理事業	710410303	—	—	—	—
9	住民情報システム維持管理事業	710410304	—	—	—	—
10	公共施設予約管理システム維持管理事業	710410305	—	—	—	—
11	統合型地理情報システム維持管理事業	710410306	—	—	—	—
12	デジタル推進事業	710410308	—	4	3	㉗
13	公共施設予約管理システム更新事業	710410310	—	—	—	—
14	マイナポイント予約及び申込支援事業	710510311	—	—	—	—
15	戸籍事務事業	710511602	—	—	—	—
16	住民基本台帳事務事業	710511603	—	—	—	—
17	印鑑登録事務事業	710511604	—	—	—	—
18	住居表示事務事業	710511605	—	—	—	—
19	旅券事務事業	710511606	—	—	—	—
20	コンビニ交付事業	710511607	—	—	—	—
21	個人番号通知書・個人番号カード交付事業	710511608	—	—	—	—
22	指定管理者推進事業	710610107	—	—	—	—
23	公共施設アセットマネジメント推進事業	710610403	—	4	3	—
24	アセットマネジメント基金積立事業	710610404	—	—	—	—
25	東京理科大学跡地管理事業	710710108	—	—	—	—
26	財産管理業務経費（アセットマネジメント推進課分）	710710402	—	—	—	—
27	財産管理業務経費（庶務課分）	710710614	—	—	—	—
28	本庁舎管理事業	710710615	—	4	3	—
29	市有財産維持管理事業	710710616	—	4	3	—
30	公用車管理事業	710710619	—	—	—	—
31	低公害車購入事業	710710620	—	—	—	—
32	第二庁舎管理事業	710713301	—	—	—	—
33	菖蒲総合支所庁舎管理事業	710714103	—	—	—	—
34	栗橋総合支所庁舎管理事業	710714302	—	—	—	—
35	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体事業	710714304	—	—	—	—
36	鷺宮総合支所庁舎管理事業	710714403	—	—	—	—
37	事務機器管理事業	710714404	—	—	—	—
38	鷺宮総合支所エレベーター改修事業	710714405	—	—	—	—

㉔総合振興計画への位置付け

各所属所が所管する事務事業の整理作業において、各事務事業に事業整理番号を付番し、総合振興計画への体系付けを判別し易くするため、先頭の4桁は「大綱番号－施策番号－細施策番号」を表示しています。

成果指標については、総合振興計画の各施策に設定されている成果指標一覧表を基準として、上から順番に番号を付しており、「成果指標欄」に記載された番号は、「2. 施策の結果」の「成果指標の項番」と一致します。

③第2期総合戦略への位置付け

構成する事務事業が、第2期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）に関連する事業の場合、記載します。

6 【行政評価委員会の意見】欄

上記1から5までの内部評価結果に対し、行政評価委員会の意見を付します。

6. 行政評価委員会の意見

行政評価委員会の 意見	④
----------------	---

④行政評価委員会の意見

行政評価委員会において、施策の実施結果、目標達成度、施策の主要課題などを総括し、目標達成に向けた課題や効果的な施策実施などの意見を付します。